



法学部案内
2026
Faculty of Law

- 法律学科 Department of Law
- 国際関係法学科 Department of International Legal Studies
- 総合政策学科 Department of Policy Studies

アットホームな雰囲気

法学部では、「大学は学問を通じての人間形成の場である」という建学の理念に沿って、少人数教育に力を入れています。学生と教員の距離も近く、アットホームな雰囲気の中で安心して学生生活を送ることができます。

素直で誠実な学生／堅実な就職実績

法学部には「まじめな学生」が多いと言われています。「オープンキャンパスで出会った学生スタッフが親切で優しかったから獨協に決めた。」という入学者も多数います。素直で誠実な法学部の学生は、企業や官公庁の人事担当者からも高く評価されており、多くの先輩方が希望する就職先に進んでいます。

安心して学べるカリキュラム

「法律」や「政策」というと、堅くて難しそうなイメージを持つ人も少なくありませんが、法学部では、専門知識を基礎から体系的に学べるカリキュラムを用意し、法律や政策の実務に触れることのできる機会も確保するなど、皆さんが安心して学べる環境が整っています。また、正課外の国家試験・公務員試験対策講座も充実しています。

明るくきれいなキャンパス

光と緑あふれるキャンパスに、新しい教室棟が立ち並び、明るく便利な学習環境が保たれています。また、「語学の獨協」らしく多言語・多文化の国際色豊かな空間も広がっています。最寄りの獨協大学前〈草加松原〉駅から東武スカイツリーラインを利用すれば、都心へのアクセスもバツグンです。皆さんも、心地よい環境で将来の夢をのびのびと育て、ご自分の進路を切り拓いてください。



法学部長
大谷 基道



法学部ウェブサイト



法学部公式Instagram

法律学科 Department of Law

国際関係法学科 Department of International Legal Studies

総合政策学科 Department of Policy Studies

法学部には、法律学科、国際関係法学科、そして総合政策学科という三つの学科があります。

法学部の教育は、『大学は学問を通じての人間形成の場である』という建学の理念にそって、外国語の能力と深い教養を基礎としつつ、法学と政治学の専門的知識を習得することで、国際的視野に立つ教養人を育成することを目的としています。



法学部では多様な入学試験を用意しています

一般入試

「学科別／外検+入試」と「全学統一入試」があります。
「学科別／外検+入試」は、3科目、または、外部検定試験を活用した2科目の入試です。両試験は併願できます。
「全学統一入試」は、2科目の試験で複数学科に併願可能です。

共通テスト利用入試

本学の個別学力試験は行わず、共通テストの成績で可否を判定します。

自己推薦入試

学校の推薦状が不要な、年内に合格が決まる入試です。

学校推薦型選抜・その他の選抜もあります。詳細は「入試概要」でご確認ください。



獨協大学
入試情報サイト

法律学科

自ら問題を発見し、解決することのできる 「法学と語学のスペシャリスト」をめざします

法律学科では、行政、企業、法曹など法学の知識を駆使して
さまざまな分野で活躍したい人を求めています。



法律学科のカリキュラムは
こちらから見るができます



1 1年次から専門科目や多様な全学共通授業科目を学ぶことができます

法律学を学ぶ上で重要な基礎となる、憲法・民法・刑法の入門科目を学びます。また、1年次には広い選択の幅をもった全学共通授業科目が用意されています。専門分野にとらわれない、魅力いっぱいの科目が多数開講されています。

2 徹底した少人数教育のゼミナール（「演習」科目）

1年次の「入門演習」では、高校とは異なる大学の講義を受けるための基礎的能力や方法を身につけます。2年次の「基礎演習」、3～4年次の「専門演習（演習Ⅰ・Ⅱ）」では、学生それぞれの関心に基づいて、問題をより専門的に判断する姿勢と洞察力を身につけます。

3 関心・将来の進路に応じた3つのコースを設置

〈行政法務コース〉「憲法」や「行政法」などを中心に学び、国家・地方公務員、教員などを志望する学生に適したコースです。

〈企業法務コース〉「民法」や「会社法」などを中心に学び、法的素養と知識を生かして企業で活躍したい学生に適したコースです。

〈法曹コース〉基本六法科目を中心に学び、法科大学院進学、司法書士、裁判所事務官などを目指す学生に適したコースです。

*〈法曹コース〉は連携法曹基礎課程ではありません。

4 中学校や高等学校の教員免許を取得できます

中学校の「社会」や高等学校の「地理歴史」「公民」の教員免許を取得するための教職課程が設置されています。

リアリティーを重視した授業展開

法学部では裁判ウォッチング（法廷傍聴）を通じた授業や、模擬法廷教室での模擬裁判、また刑務所や少年院などの矯正施設の参観、議会や税関、証券取引所などの見学など、現実の社会を知る授業を数多く取り入れています。法制度のしくみや法律が実際に適用される場面を実体験することで、法律の学習をその実際の場面と結びつけて、より深く理解することができます。



国家試験対策講座でキャリアアップを応援

課外講座の「公務員試験対策講座」や「法律職対策講座」を通じて、学生諸君の資格取得を支援してきました。その成果として、これまでに数多くの国家・地方公務員を輩出しています。また、法学部の卒業生から司法試験合格者も輩出しています。さらに「法学検定試験」にも多数の合格者を出しており、裁判所事務官や検察事務官への進路など受講生のキャリアアップを強力に支援しています。法科大学院（ロースクール）進学や司法書士をめざす学生のための講座も人気です。ほかにも国家試験をめざす学生には「受験準備室」が利用できる制度があります。



学科長からのメッセージ



法律学科長
大川 俊

- 法律を学ぶということは、聞き慣れない「法令用語」を暗記し、難しい「条文」を数多く読み込むことと考えている人も多いかもしれません。確かにこれらも必要な学習ではありますが、それは法律を学ぶことの一部にすぎません。法律を学ぶことの意義は、様々な法律上のルールや背景などを専門的知識として修得することに加え、法的なものの考え方（リーガル・マインド）を身に付けることにあります。
- リーガル・マインドとは、正義や公平の感覚を基礎とする法的なものの考え方のことをいいます。例えば、ある契約をめぐる生じたトラブルを解決しようとする場合、当事者双方の主張をバランス良く調整し、互いに納得のいく結論を論理的に導き出す必要があります。リーガル・マインドは、このような物事を解決する筋道を立てるときに役立つ考え方で、論理的思考力とバランス感覚が重要な要素となります。
- 法律学科は、こうした観点から、「法学の専門的知識」と「法的なものの考え方（リーガル・マインド）」の修得をその教育目標として掲げています。法律学科のカリキュラムを修了した卒業生は、法学の専門的知識と社会で生じる諸問題とを結び付け、社会のあり方や構造をより良く変える実践力を身に付けていると評価され、企業への就職はもちろん、法曹、隣接法律専門職、国家・地方公務員および教員などとして、各方面で活躍しています。

法律学科 専任教員

教授

大川 俊
会社法

岡田 順太
憲法

小川 健
民事手続、民事訴訟法

木藤 茂
行政法

榊原 嘉明
労働法

柴田 守
刑事政策

神馬 幸一
刑事法

杉浦 林太郎
民法

張 睿暎
知的財産権法

納屋 雅城
民法

藤田 貴宏
民法、西洋法制史

安原 陽平
教育法

吉川 信将
会社法

准教授

網谷 壮介
西洋政治思想史

高田 久実
日本法制史

三谷 裕美
英語教育

国際関係法学科

法学と政治学の視点から、国際社会の さまざまな問題に切り込みます

国際関係法学科では、一般企業をはじめ、政府系機関、NGO、
国際機関など、グローバルな舞台で活躍する人を育成します。



国際関係法学科のカリキュラムは
こちらから見るができます



1 「国際人」の養成

地球規模での環境の保全や安全保障、人権保障、開発援助や知的財産権の保護など、国際関係法学科ならではの学ぶことのできる、法や政治のさまざまな専門知識の修得を通じて、国際的な視野を培います。

2 「少人数・双方向教育」によるゼミナール（「演習」科目）

1年次の「入門演習」では、大学の講義を受け、単位を取得するための基礎的な学力を身につけます。この授業の担当教員は、「クラス・アドバイザー」として1年間、学生の相談に応じます。2年次、3・4年次でも、少人数で密度の濃いゼミナールが開講されます。

3 「外国語教育」を重視したカリキュラム

国際関係法学科では、TOEIC®のスコアを基準に、習熟度に合わせたクラス編成を行い、獨協独自の多彩な学習プログラムで、英語の効果的な聴き方やノートテイキングの方法、情報整理や要約の仕方など、実践的な英語のスキルアップを図ります。

4 「世界」を体感できる留学制度

18カ国58校に及ぶ大学と実施している交換留学、その他希望する大学への認定留学、集中的な外国語の習得を目的にした短期留学など、留学先で取得した単位を獨協大学の単位に振り替えることができる留学制度が用意されています。

グローバル社会に対応する講義体系

国際関係法学科は、企業や人が、国境を越えて活発に往来・活動する社会の「グローバル化」を背景に、1999年、法律学科に置かれていた国際関係コースから独立して設置されました。「国際関係法」、「比較法・外国法」、「国際政治」、「国際経済」、「比較・地域研究」の各専門分野の専門科目を数多く履修でき、同時に法律学の基本的な専門科目もしっかりと勉強できるカリキュラムを特徴としています。

「模擬法廷教室」では、国際司法裁判所など国際機関の法廷の模擬裁判を経験し、「外国書購読」では、外国の企業の契約書を読解する力を養う、実践的な授業も行っていきます。



卒業生の多彩な進路 国際社会での活躍をめざして

卒業生は、商社（卸・小売業）や電子部品・航空電子機器・食品・化学メーカー（製造業）、通信キャリア、新聞社（情報通信業）、航空輸送会社、銀行や保険会社、建設会社など、日系／外資系の多種多様な業界の企業で活躍しています。国土交通省、厚生労働省をはじめ各省庁や地方自治体（埼玉・東京・千葉・神奈川を中心に関東各市区町村）の公務員、法律事務所、税理士事務所や大学の職員として働いている人もいます。

また、国際機関やNGOでの勤務を希望する学生、国際法や国際政治の専門分野での研究を進めるために大学院へ進学する学生など、さまざまな先輩たちがいます。



学科長からのメッセージ

世界規模でのコロナ・ウィルスの感染拡大、ロシアによるウクライナ侵攻、イスラエル・パレスチナ間の紛争など、国際社会は冷戦終結後最大とも言える危機に直面し、国連をはじめとする国際組織の役割や実効性が問われています。地球温暖化や核兵器の開発・使用等をめぐって国際社会の課題はさらに増えていくことでしょう。世界の分断を回避し平和を取り戻す方法を見つけ出さなければなりません。

これら公衆衛生や安全保障の問題に加え、国際関係の「多様化」にも目を向ける必要があります。金融、経済、情報通信、医療、さらには学問やスポーツ、文化等のさまざまな領域でグローバルな交流が進み、国家間・企業間・個人間等の国籍横断的な関係は「相互依存性」を高めています。

グローバル企業や多国籍企業のみならず、国内の大・中・小企業においても外国との取引は日常化し、外国への販路を自ら開拓する農漁業従事者も増えています。こうした国際関係の「深化」に伴い、外国の法や判例、国際法、国際政治の知識は、いまや必須とも言えるでしょう。

国際関係法学科では、個々の政治・法的な問題が、どのように国際社会と関係し、どのような課題をはらんでいるかを考えます。選択可能な複数の解決方法をめぐって議論を促し、多角的な考察へと一人一人を導きます。



国際関係法学科長
大藤 紀子

国際関係法学科 専任教員

教授

一之瀬 高博

国際環境法

大藤 紀子

憲法、EU法

岡垣 知子

国際政治学

鈴木 淳一

国際法

宗田 貴行

国際経済法、経済法、消費者法

ルイス・ベドリサ

憲法、国際人権法

山田 恒久

国際私法

准教授

木村 雪乃

英語教育

特任教授

中窪 裕也

英米法

特任助教

川崎 紀子

英語教育

バッター・バイクンタ

英語教育

特任助手

松本 一樹

（情報学研究所）

総合政策学科

社会問題を総合的にとらえ、 解決する力を身につけます

総合政策学科では、公務員や地域のリーダーとして
地域の活性化に携わりたい人を求めています。



総合政策学科のカリキュラムは
こちらから見るができます



1 実践的な科目の設置

法学や政治学などの場合、理論に偏りがちな勉強になってしまうため、法政総合講座や総合政策特講を設置し、授業で学んだ理論が仕事の中でどのように生かせるのかということを学びます。

2 徹底した少人数教育のゼミナール(「演習」科目)

1年次の「入門演習」では、高校と異なる大学の講義を受けるための基礎的能力や方法を身につけます。2年次の「基礎演習」、3～4年次の「専門演習(演習Ⅰ・Ⅱ)」では、学生それぞれの関心に基づいて、問題をより専門的に判断する姿勢と洞察力を身につけます。

3 多彩な専門科目群

社会の分析と政策に重点をおいた多彩な科目が開かれています。特に、地方政治のあり方やまちづくり、環境・福祉・人権など、現代社会が抱える重要な課題を把握し解決するための科目がおかれています。これらの科目の多くは、1年次から学ぶことができます。また、学生の関心に応じて、他学部他学科の科目も履修可能です。

4 複雑化した社会問題を総合的にとらえて解決できる人物の育成

複雑化した社会問題を総合的にとらえて解決することができるようになるため、政治学・法学の専門的知識や考え方を学ぶだけでなく、政策の現場や実態に触れる機会も用意してあります。

リアリティーを重視した授業展開

「法政総合講座(地域の現場から)」では、草加市、越谷市、八潮市の職員の方をゲスト講師としてお招きし、どのようにして政策が決定・実施されているのかなど、地域行政の最前線の実態を学びます。地方公務員を目指す学生にたいへん人気の授業です。



法学部での学びが社会でどう役立つかを知る

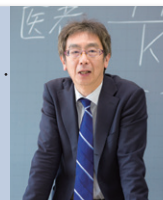


「法政総合講座(実社会の中の法学・政治学)」では、弁護士、行政書士、公務員、外交官、政治家など、法学・政治学に関連する分野で活躍中の卒業生等の方をゲスト講師としてお招きし、実社会で法学・政治学の知識や考え方がどのように活用されているかを学びます。「卒業後の進路を考える上でたいへん参考になった」との声がたいへん多く寄せられている授業です。



※法政総合講座はいずれも3学科共通での開講です。

学科長からのメッセージ



総合政策学科長
関根 徹

- 20世紀の初め、「最良の社会政策は最良の刑事政策である」と言われていました。この言葉は、当時資本主義のひずみから生じる犯罪の対策に関するもので、人間が犯罪をしないようにするためには、刑法にしたがって処罰するだけでは不十分であり、もっと広い視野をもって、犯罪をしないでも良いような社会を構築していく必要があるということを意味します。このような思考は、現在の日本においても通じると考えられます。
- 今の日本では、少子高齢化及び都市部への人口集中による地方の人口減少、円安等による物価高騰からの生活苦や貧富の差の拡大、外国人旅行者が増大したことによるオーバーツーリズムなど様々な社会問題が生じています。これらの問題は、社会が国際化、グローバル化していく中で生じている問題であり、既存の法律に従っているだけでは十分に解決することはできません。それを補う新たな政策、場合によっては新たな立法も考えていかなければならないのです。法学部総合政策学科は、そのような総合的な思考力を涵養する学科です。
- 2008年に総合政策学科が設置されて以降、社会の変化がさらに加速していています。その中で生じる問題にいかに対処していくのか、ということ、この学科で学んでもらいたいと思います。そうして身につけた総合的な思考力は、皆さんが社会に出ていく上で大きな武器になるでしょう。現に、総合政策学科の卒業生は、ジャンルを問わず、様々なところで就職し、活躍しています。

総合政策学科 専任教員

教授

大谷 基道
行政学、地方自治論
作内 由子
比較政治、西洋政治史
関根 徹
刑法
高橋 均
商法

徳永 光
刑事訴訟法
野崎 亜紀子
法哲学
服部 麻理子
行政法
村井 哲也
日本政治外交史

若尾 岳志
刑法

特任助教

石井 研司
英語教育
大山 敦士
英語教育

特任助手

寺田 健人
(地域総合研究所)

法学部出身者の主な就職先 (2019年3月~2025年3月卒業生) 順不同

金融・保険・証券

みずほフィナンシャルグループ
りそなホールディングス
千葉銀行
千葉興業銀行
足利銀行
群馬銀行
京葉銀行
常陽銀行
東和銀行
栃木銀行
八十二銀行
武蔵野銀行
楽天銀行
中央労働金庫
ジェシービー
日本生命保険相互会社
第一生命保険
明治安田生命保険相互会社
住友生命保険相互会社
かんぽ生命保険
富国生命保険相互会社
あいおいニッセイ同和損害保険
SMBC日興証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
大和証券

運輸・倉庫

全日本空輸
キャセイパシフィック航空
ジェットスター・アジア航空
ANAエアポートサービス
JALナビア
羽田空港サービス
東日本旅客鉄道
東海旅客鉄道
西日本旅客鉄道
北海道旅客鉄道
小田急電鉄
西武鉄道
東京地下鉄
日本通運
日本郵便
ヤマト運輸
近鉄エクスプレス
阪急阪神エクスプレス

伊藤忠ロジスティクス
商船三井ロジスティクス
三井物産グローバルロジスティクス
郵船ロジスティクス

商社・卸・小売

大塚商会
加賀電子
ヤナセ
日本瓦斯
伊藤忠マシンテクノス
伊藤忠リーテイルリンク
富士フイルムメディカル
三井物産ケミカル
エプソン販売
オムロンヘルスケア
キャノンシステムアンドサポート
リコージャパン
アサヒ飲料販売
三井食品
日本調剤
ノエビア
青山商事
しまむら
エービーシー・マート
ユナイテッドアローズ
エルメスジャパン
東急百貨店
東武百貨店
良品計画
イオンリテール
イトーヨーカ堂
コストコホールセールジャパン
成城石井
セブン・イレブン・ジャパン
ライフコーポレーション
カインズ
ニトリ
ヨドバシカメラ
石井スポーツ

建設・不動産

清水建設
住友林業
旭化成不動産レジデンス
エイブル

スターツコーポレーション
住友不動産販売
積水ハウス
大成有楽不動産販売
大和ハウス工業
東急リバブル
野村不動産ソリューションズ
長谷工不動産
長谷工アーベスト
芙蓉総合リース
ミサワホーム
三菱UFJ不動産販売
三井住友トラスト不動産
三井不動産レジデンシャルサービス
三井ホーム

情報・通信

NTTコミュニケーションズ
NTTデータ・アイ
NTT東日本-南関東
NTT東日本-関信越
KDDI
ソフトバンク
楽天
東日本放送
群馬テレビ
DTS
日本アイ・ビー・エムデジタルサービス
カプコン
コナミデジタルエンタテインメント
富士ソフト
ジャステック
マイナビ
リクルートホールディングス
東京商工リサーチ
帝国データバンク

製造

東京電力ホールディングス
日立製作所
富士通
京セラ
SUBARU
荏原製作所
日本アイ・ビー・エム
TOPPAN(旧・凸版印刷)

キーエンス
日本ケミコン
三菱化工機
明電舎
三菱ふそうトラック・バス
横浜ゴム
三菱鉛筆
ぺんてる
パイロットコーポレーション
伊藤園
伊藤ハム
ヤクルト本社
山崎製パン
雪印メグミルク

サービス他

エイチ・アイ・エス
JTB(関東・首都圏)
東武トップツアーズ
日本旅行
茨城新聞社
沖縄タイムス社
小学館集英社プロダクション
第一法規
ジュビターショップチャンネル
日本マクドナルド
東京ベイヒルトン
ニュー・オータニ
星野リゾート
三井不動産ホテルマネジメント
セコム
創英国際特許法律事務所
関東電気保安協会
日本年金機構
商工会議所(栃木、埼玉、千葉)
農業協同組合(新潟他)
地方公共団体情報システム機構
労働者健康安全機構
農業・食品産業技術総合研究機構
獨協学園
北里研究所
自治医科大学
国際医療福祉大学
監査法人有限責任トーマツ
他、弁護士・司法書士事務所等多数

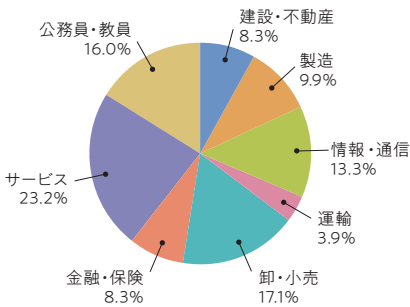
公務員・教員

国家公務員(総務省、国土交通省、防衛省、東京国税局、国土地理院、労働基準監督官、裁判所事務官、自衛隊など)
都道府県職員(北海道、宮城、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、沖縄)
市区町村職員(岩手、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、富山、長野、沖縄)
警察官(警視庁、宮城、福島、茨城、群馬、埼玉、千葉、新潟、長野、三重、大阪、岡山)
消防士(茨城、栃木、埼玉、千葉、東京、神奈川)
公立学校教員(埼玉、千葉、東京)

法学部卒業生の進路

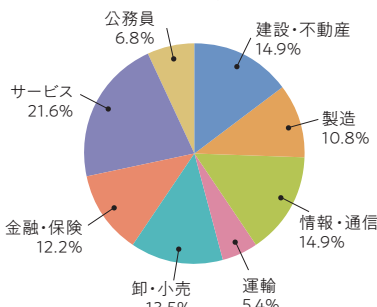
法律学科

2025年3月卒業・2024年9月卒業
(181名)



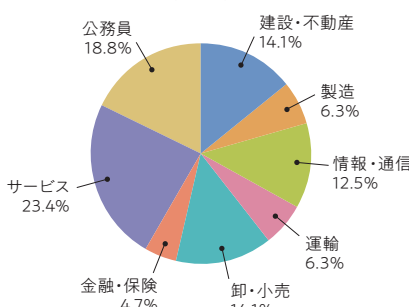
国際関係法学科

2025年3月卒業・2024年9月卒業
(74名)



総合政策学科

2025年3月卒業・2024年9月卒業
(64名)



よくある質問にお答えします！ 獨協大学法学部 Q&A

Q1. 法学部3学科の違いは何ですか？

大まかにいえば、法律を駆使して活躍する人を目指す「法律学科」、グローバルな舞台で活躍する人を目指す「国際関係法学科」、地域で活躍する人を目指す「総合政策学科」、と言えるでしょう。

法律学科は、国内法を中心に学修し、行政、企業、法曹など法学の知識を駆使してさまざまな分野で活躍する人を育成しています。

国際関係法学科は、国際法や外国法にまで視野を広げ、一般企業をはじめ、政府系機関、NGO、国際機関などで日本のみならずグローバルな舞台で活躍する人を育成しています。

総合政策学科は、法学、政治学、政策学など地域の課題解決に必要な幅広い科目を学び、地方公務員や地域のリーダーとして地域の活性化に貢献できる人を育成しています。

Q2. 公務員試験の勉強はできますか？

法律学科では、公務員等を目指す学生向けに設置された「行政法務コース」(法律学科のページ参照)で、行政に必要な法律を学ぶことができます。また、総合政策学科では、公共政策学や総合政策特講など政策系の科目を2024年度から新たに開設して政策実務への理解も促進するなど、幅広い科目を学びながら公務員に必要な知識を修得することができます。さらに、正課外の公務員試験対策講座も用意されており、公務員試験に向けたサポート体制も十分です。

Q3. 外交官や国連職員になれますか？

国際関係法学科には、外交官(外務省職員)はもちろんのこと、国際機関の職員(国際公務員)を目指す学生もいます。国際法、外国法、国際政治、外交史をはじめとする国際関係の科目が多く開講され、外務省の職員による「外交講座」など、特別な講座も用意されています。

Q4. 教員免許は取れますか？

法律学科にのみ教員免許を取るための「教職課程」が設置されています(法律学科のページ参照)。国際関係法学科と総合政策学科には教職課程が設置されていないので、教員免許を取得することができません。ご注意ください。なお、図書館司書を目指す司書課程は3学科すべてに設置されています。

Q5. 在学中に取得しておく方がよい資格はありますか？

例えば、不動産業界では「宅地建物取引士(宅建士)」、旅行業界では「総合旅行業務取扱管理者」などの資格を求められることもあります。また、せっかく法律を学ぶのですから、「行政書士」など法律分野の資格取得を目指すのも良いでしょう。獨協大学では、エクステンションセンターで正課外の「資格試験対策講座」を開講しているほか、法学部も独自に「法律職対策講座」を開講して弁護士、司法書士、行政書士などの法律職や法科大学院進学を目指す学生を支援しています。

Q6. 英語が苦手でも大丈夫ですか？

「語学の獨協」と言われるように、本学は英語をはじめとする語学学習環境が整っており、法学に加えて語学にも力を入れようとする学生には最適の環境です。もっとも、卒業に最低限必要な語学の単位は必ずしも多くはありません。法律学科と総合政策学科は英語が苦手でもとりたてて心配しなくて大丈夫でしょう。国際関係の科目が多い国際関係法学科では、みなさんが不安をもつことなく学んでいけるように、習熟度に合わせた独自のプログラムを用意しています。



〒340-8585 埼玉県草加市学園町1-1
TEL. 048-946-1900〈入試課直通〉



獨協大学法学部ホームページ
<https://www2.dokkyo.ac.jp/law/>



獨協大学入試情報サイト
<https://nyushi.dokkyo.ac.jp/>



獨協大学は、公益財団法人大学基準協会による大学評価を受審し、「大学基準に適合している」と認定されました。認定の有効期間は、2028年度(2029年3月31日)までです。